

## 与党が意義強調

働き方改革関連法案をめぐり、与野党の政策責任者が25日、NHKの討論番組で議論した。自民、公明両党が法案の今国会成立を目指す考えを強調したのに対し、野党側は法案の提出断念を改めて要求した。

自民の岸田文雄政調会長は、厚生労働省による調査の不備について「あつてはならないことで、極めて不適切だ。（厚労省が）しっかりと説明できなければ、誰も納得できない」と指摘する一方、「日本人の働き方、意識、ライフスタイルを変えていくことにつなげていきたい」と述べ、法案の意義を強調した。

一方、立憲民主党の長妻昭代表代行は「データの問題は単なるミスではない。

捏造ねうぞうの疑いが大変ある。デ

ータというのは政策立案の命だ」と批判。希望の党の

長島昭久政調会長は「現状の裁量労働制の実態についてすら把握できていないで拡大を言い始めている。この部分は削除、撤回しなければ、きちんとした議論ができない」と強調した。